

「決められる組織」への転換で更なる発展を 〜2022年、運営組織改編の概要〜

学長 三谷 康範



九州工業大学は、今年度、国立大
学法人化から19年目を迎えました。
中期目標期間としては、第3期が終
了し、2022年度から第4期がス
タートしております。これを契機に
九州工業大学は組織の大幅な見直し
を実施し、7つの本部と4つの部局
からなる組織体制としました。今回
は、その背景と全体像および各本部
長より本部ごとの目標や今後の展望
などについてご紹介します。

第3期は、九州工業大学にとって、
改革の加速期間であり、その改革が実
を結び始めた収穫前期であったと認
識しています。特に、研究の国際化や、

グローバル環境で活躍できるエンジ
ニアの育成を目指して、教育研究の
グローバル化を進めてきました。

その結果、コロナ禍前の数字には
なりますが、九州工大の日本人学生
の留学者数は年間700名超、留学者の
割合は全国に86大学ある国立大学の
中で第3位になっており、1位の東
京外大を始め文系大学を含めた順位
であることを考えると、工業大学と
しては突出した留学比率になってい
ることが見て取れます（国大協 国
際化フォローアップ調査より）。卒
業生の外国語能力や国際感覚につい
ても、少しずつ評価をいただけるよ
うになってきました。

研究面でも、国際共著論文数は
2015年度からの2021年度に
かけて2.4倍、国際共同研究は第2期
から第3期に4.6倍になっています。

国内に目を向けますと、地元の株
式会社安川電機と包括協力協定を締

結するなど関係を強化し、また、北
九州市とは内閣府事業である地方大
学・地域産業創生事業に取り組み、
地方創生に貢献するなど、足場も固
めています。

民間企業等との共同研究費と受託
研究費を合わせた外部資金の獲得額
が、2021年度に過去最高を記録
し、共同研究に伴う研究者1人当た
りの研究費受け入れ額が全国5位に
なるなど、外部資金収入も拡大して
きました。

このような第3期の成果を土台に、
これからの第4期においても更なる
進化を遂げるために行ったのが、今
回の組織改編です。

図1をご覧ください。2021年
度までの組織です。多くの国立大学
がこのような組織になっています。
特徴としては、運営組織と教育研究
組織が別々の指揮命令系統となっ
ていることです。また、教育高度化推
進機構、キャリア支援センター、学
務課など同じ教育の高度化を目指す
組織、オープンイノベーション推進
機構、各種研究センター、研究協力
課など同じ研究力の強化を目指す組
織が、別々の体系に位置付けられて

います。教育職員で構成する組織と、
事務職員で構成する組織、技術職員
で構成する組織が別になっているこ
とで、同一の目的を持つ組織であっ
ても、別々の指揮命令系統で運営さ
れていたという実態がありました。

私たちは、第3期の改革を更に加
速させるためには、教育職員、事務
職員、技術職員が職種の垣根を越え
て、力を1つにする必要があると考
えました。

2022年度からの組織は図2の
とおりです。これまでの組織を、7
つの本部と4つの部局に改めて整理
し、それぞれの本部長、部局長の
リーダーシップの下、スピーディに
意思決定し、教育職員、事務職員、
技術職員が、学生のため、研究力向
上のため、地域の発展のため、社会
課題の解決のために、力を合わせて
取り組む体制を構築しました。

まだ組織の形を整備しただけで、
運用面、ソフト面でも様々な課題は
ありますが、以下のような「組織改
編の趣旨」を学内に公表・周知し、
組織改編の効果が十分に発揮される
よう意識改革と制度設計に取り組ん
でいます。

【第4期 組織改編の趣旨】

○第4期に本学が目指す姿は、「多様な連携と対話を通じて教職員も成長し、変化に柔軟に対応できる技術者を構成員全員で育てる」とともに「卒業後も活躍し続けることを支援する場に進化することです。そのためには、小中高、大学、社会の接続プラットフォームを作り、キャンパスの多様性を高めるとともに、多様なチャンネルを通じて、変化を知り、先取りし、対応できる組織となる必要があります。」

○第4期のスタートに当たり、本学の伝統を引き継ぎ、これまでの成果と準備状況を活用しながら、さらに飛躍的な成長を目指すには、教職員が教育研究と社会貢献活動に専念できる環境を改めて作ると同時に、各組織の目標達成力を強化することが必須であり、そのために大学の運営体制を抜本的に見直します。

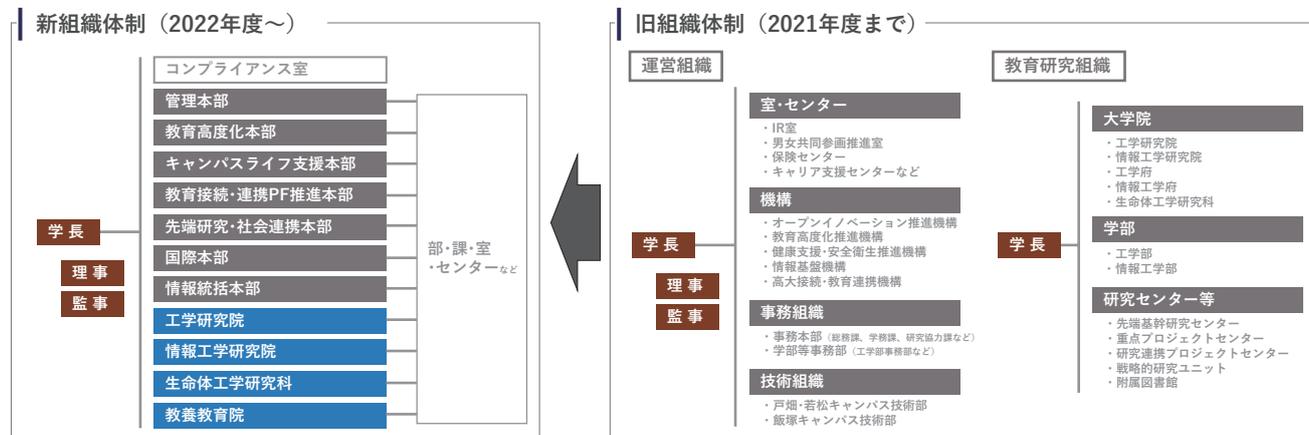
○教職員が教育研究以外に時間を奪われている最大の原因が、会議の多さや、エビデンスの不足等により、目標達成のための意思決定に多大な時間を要していることにあります。

「決められる組織」へ生まれ変わることに、本学が目指す姿」の実現のために非常に重要です。

○具体的には、本部制を導入し、組織の目標、及び、責任と権限、指示命令系統を明確にして管理・運営体制を強化するとともに、これまで教職員、高度専門職員、事務職員、技術職員からなる部門間に分散していた機能を統合することで実行力を高め、全体最適化を図ります。また、これに伴い、機構、副理事制を廃するとともに、各種会議や委員会等の見直しを進めます。

○この組織改正は、多様な構成員がそれぞれの役割を果たしながら、目標を共有し、その実現に向けて協働することにより、変化に対応できる組織を目指します。

組織改編も1つのテコとして、学生、卒業生のみなさん、産業界の方の期待に応えるために、これからの努力していきます。これからの九州工業大学にご期待ください。



■管理本部■

教職協業に向けた新たな取り組み

管理本部長 高崎 秀紀



1、概要

今年度新設した管理本部は「本学の教育職員が行う教育研究活動を通じて社会への貢献活動を日々支えると共に、さらに進化させるために業務の高度化・効率化を追求する」ことを使命とし、多岐にわたる活動に取り組んでいます。

【管理本部の主な役割】

- ・ 予算管理、人事制度に関する企画立案
- ・ 法人評価などの外部評価対応、広報活動
- ・ 法規管理、学内行事の開催、採用、職員の福利厚生、給与管理、旅費

2、新たな取り組み

また、研究や教育活動を直接的に支援、分担している技術職員と事務職員の連携を強化し、より組織的に支援、強化できるよう技術部を管理本部に統合しています。

かねてから大学は国の競争力強化への貢献や自立と自律が求められ、さまざまな改革に取り組んでいます。まだまだ不十分で遅れている点も多く、取り組みを加速する必要があります。

このため、管理本部では教職協業で次の4つの課題に取り組んでいる所です。

① 実行力の強化

今年度から本部制となり、ビジョンや学長方針を組織的に実行する体制を強化しました。これをさらにスピード感を持って推し進めるため民間で一般的に行われている方針管理のやり方を一部導入しています。責任分担を明確にし、毎月進捗状況を共有するとともにPDCAを回す取り組みを始めたところ（図1）。

② 人事制度の再構築

現在の人事制度は国立大学時代の古いものであり、教職員の活動内容が変化し大きく多様化した今の実態にそぐわなくなっています。教職員のモチベーションを向上させ、成果に報いる新たな制度の構築が急務となっています。このため、教育職員、事務職員、技術職員からなるタスクフォースで新制度の検討を開始しています。

③ 業務の効率化

日常業務の手順書整備や文書の電子化など業務の標準化やデジタル化が進んでおらず、教育職員を含めた

あらゆる業務の生産性が上がらない一因となっています。DXを睨み、さまざまなデータを蓄積、視える化するのと併せ、業務効率を向上する取り組みを行っています。

④ 中期投資計画の立案、実行

国から交付される運営費が年々削減される中で外部資金の拡大など資金確保に腐心している中、新規事業の人員費確保や建物、設備の老朽化対策など中期的な課題を視える化し対策につなげる活動を行っています。

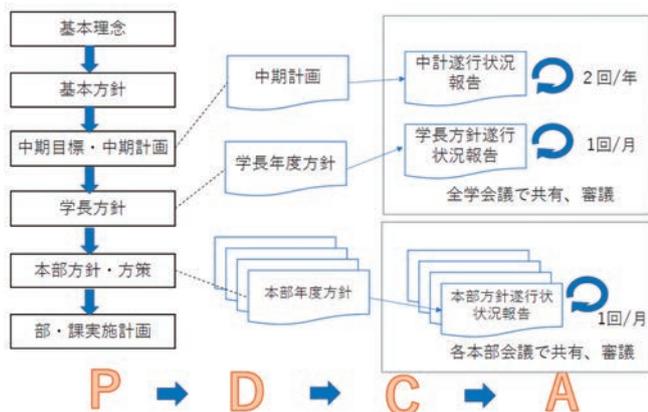


図1 業務目標の進捗管理

■教育高度化本部■

DX人材の育成と産学連携教育を推進

教育高度化本部長 坂本 寛



第3期では、全学の教育運営を「教育高度化推進機構―教育企画室」の組織体制で執り進めていきましたが、変化が著しい高等教育にスピーディに対応すべく、今回の本部制への改編に伴い、教育高度化推進機構会議と教育企画室会議の機能を教育高度化本部会議に一元化し運用していくことにしました。

教育高度化本部には既存の「学習教育センター」に加え、新たに「数理・DS・AI教育推進室」、「GCE教育推進室」を配置しました。また事務についても、事務組織の改編により教務関係を所掌する教育支援課が事務を所掌することになりました。

【学習教育センター】

これまで学内の教育活動および学習環境の改善に関する取組を支援し、これらの活動の相互の連携を図ることで、本学全体の教育機能の改善と質の向上に努めてきました。第4期では、様々な情報基盤との連携を強化し、教学IRをはじめとする各種データの分析、活用機能を高め、さらに教育の質保証を進展させていきます。

【数理・DS・AI教育推進室】

現在、あらゆる分野でデジタル人材が求められています。政府は大学等の数理データサイエンス教育において優れた教育プログラムの認定制度を創設し、数理・データサイエンス・AI教育(MDASHプログラム)の取り組みを後押ししています。このプログラム認定に対応すべく、「数理・DS・AI教育推進室」を立ち上げました。DX人材教育の高

度化に一丸となって取り組み、社会が求める高度な専門教育のみならず、自然科学系の基礎や情報、データサイエンス・AIなどの全学共通の基礎教育を組織的かつスピーディに学生に提供していきます。

【GCE教育推進室】

これまで進めてきた本学のグローバル人材育成教育(GCE教育)を、さらに深めた取り組みとして推し進めていきます。第3期では、世界で活躍し続けることができる技術者に必要なグローバルコンピテンシー(GCE)を獲得できる仕組みを作り、その獲得状況を定量的に計る方法を構築してきました。

第4期では、これまでのGCE教育を振り返り、さらにコロナ禍での海外派遣やオンライン交流など、社会情勢の変化に対応することで、従前のコンピテンシー獲得で足りない点や新たなグローバル人材育成教育にどう取り組むべきか検討していきます(GCE 1.0からGCE 2.0へ)。

【第4期の取り組みについて】

前述の新しい体制をフル活用し、教育高度化本部では、数理・データ

サイエンス・AI教育や、産業界と連携した教育を推進していきます。

①学部教育としては、2021年に認定されたMDASHプログラム「リテラシーレベル」に加え、2023年度には「応用基礎レベル」の認定を目指すなど、DXの素養を持った人材教育に努めていきます。

②大学院教育としては、3大学院がそれぞれ企業と連携し、専門性のみならず課題探求の場を学生に提供することで専門とデジタルを高度に融合させた能力を持つ人材育成に取り組みます。

③社会人教育としては、学内の教育コンテンツなどを活用して企業や地域の方々を対象にオンラインも活用したりカレント教育を支援していきます。

さらに大学全体として教育DXを進めます。コロナ禍で培われたICTを活用した教育コンテンツを活かし、対面とオンラインを取り入れた学修環境をさらに整備します。また、教務情報などから「学生の躰こまき」データを分析し、学生の支援に努めていきます。

■ キャンパスライフ支援本部

安心して学べる環境のさらなる充実を目指す

キャンパスライフ支援本部長 高須 登実男



キャンパスライフ支援本部は、キャンパスにおいて、学生同士が切磋琢磨し、お互い刺激を受けるようなキャンパスライフが過ごせるように、「諦めない教育の支援」、「学生の満足度向上」を目的に、設置されました。

当本部は、学生生活・健康支援課及び安全衛生・環境課の2課体制で、学校医、産業医、カウンセラー（臨床心理士）、ソーシャルワーカー（社会福祉士）、保健師、安全衛生・環境管理に携わる教育職員及び事務職員と、多職種の職員により構成された組織体制となっています。
全学の方針などの企画・立案及び

各部局への支援を行う全学体制の構築を目指して（1）個人への対応とともに集団への働きかけの強化、

（2）従来の業務の効率化、（3）

本部組織体制の整備、（4）データ収集と整理による行動決定の合理化、

（5）業務内容の明文化、（6）情報の共有化に取り組んでいます。

本部内各課の具体的な支援は、次のとおりです。

学生生活・健康支援課…学生の心身の健康支援、障がいのある学生への支援、学生の悩みや相談への総合的な支援、課外活動への支援、授業料免除や奨学金など学生の経済的な支援など

安全衛生・環境課…職員の心身の健康支援、安全衛生の確保、教育研究環境の管理など

本部のミッションである、「諦めない教育の支援」の一例として、ソーシャルワーカーやカウンセラーと協力し、工学部、情報工学部の教務担

当者と連携して、学部1年生の前期で単位取得状況の悪い学生に対して早期支援策として、カウンセラーのアウトリーチによる支援を開始しました。早期支援することにより、退学、休学者の減少につながる効果を期待しています。

また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成27年2月24日閣議決定）に即して、障がいのある学生に対して適切に対応することも重要です。障がいのある学生から修学支援の申請があった場合、ソーシャルワーカーを含めた障がい学生修学支援検討チームにおいて検討し、合理的配慮を提供するなど、支援体制の整備も行っています。
※規則などは「障害」、その他は「障がい」と表記するのが一般的です。

課外活動では、コロナ禍において活動が制限され学内行事が中止となるなど、不自由な学生生活を過ごしてきた学生に対して、コロナ感染症対策ガイドラインの作成を監修するなど第62回工大祭（10月8日、9日）への支援を行いました。各キャンパス延べ3,000人以上の来場者があるなど、賑わいを取り戻しつつあ

り、学生生活を実感できたのではないかと思います。

今後も、学生に寄り添って、様々な修学支援や経済支援などを実施し、より良いキャンパスライフを過ごせるように、学生支援を実施していきます。引き続き、皆様の温かいご支援・ご協力をよろしく願います。



2022年10月に開催した工大祭の様子（科学実験）

■教育接続・連携PF推進本部■

生涯学び続けるエンジニアに／と繋がる

教育接続・連携PF推進本部長 安永 卓生



ました。つまり、一般に日本式終身雇用とも解されるメンバーシップ型雇用によるOJTを中心とした学びの形です。これにより、雇用の安定性とジョブローテーション等による継続的な学びを生んできました。

大きな社会変革の中で、初等中等教育、大学、さらに卒業後の生涯にわたる継続的な学びによって、自らを主体的・継続的に高めることが必要となっています。当本部は、学びの接続を支援するだけでなく、社会や他の機関と連携して学びの接続を実現するプラットフォームとなることを目的にスタートしました。

【社会の変化と大学】
従来、一般的なキャリアパスとして、初等中等教育に始まり、大学の高等教育を経るなどして知識・スキル・能力を身に付け、「生涯働く場」に就職し、そこで能力を発揮してき

ました。つまり、一般に日本式終身雇用とも解されるメンバーシップ型雇用によるOJTを中心とした学びの形です。これにより、雇用の安定性とジョブローテーション等による継続的な学びを生んできました。

一方で、ジョブローテーション等によって業務変更となる場合、ライフイベント等で職場を離れる場合、多様な働き方を望む場合、専門スキルを活かし続けたい場合など、エンジニアにとって働き続けることが困難となる場面も多々ありました。また、ICTの進展に伴う急速な社会変革は、イノベーションをもたらす能力としてのコミュニケーション力、コラボ力を要求するようになっていきました。企業側も必要な知識・スキルをもった人材がより必要となる一方、内部での育成も困難であることから、ジョブ型雇用も増加しはじめています。その中で、リスキリング・リカレントといった継続的な学びが要求

され、自分自身がつキャリア（職務経歴に加えて、計画的・継続的な能力開発の連鎖）を明確に意識し、行動する態度（キャリアオーナーシップ）が必要となってきています。

これらの変革の中で、小中高における学びも基礎的な「知識・スキル」を基に、「思考力、判断力、表現力」を使い、「主体的、対話的で深い学び」を通して、「自立的・継続的な学び」を身に付けることが要求されています。大学入試でも、共通テストの変化のように多様で総合的な学力を測り、社会の課題を発見、解決できる知識・スキル・能力をもつ、大学と相性の良い学生を選抜するマッチング型へと変質しています。

大学の出口である就職でも、「専門的な知識・スキルに加えて、「論理的思考力、コミュニケーション力」が要求されています。ここに至り、高等教育機関である九州工大もまた、専門性に加え、前述の能力を身に付けた学生を醸成する場となりつつあります。

【本部のもつ役割と組織】
これらの背景に基づき、当本部は、

大学と外部との接続として入口の入試、出口のキャリア・就職支援も含んだ教育の接続に取り組みます。

まず、大学入学までの教育接続を支援する「高大接続センター」及び「入試課」を設置し、アドミッションオフィス、学生募集、社会におけるSTEAM (Science/Technology/Engineering/Art/Mathematics) 教育支援を担当します。

次に、大学入学後からキャリア支援、社会人教育までを担当するのが「生涯学習センター」と「キャリア・オーナーシップ課」で、在学生・社会人など幅広い対応を行います。

【明専会の皆様へ】

明専会員を始めとする卒業生の皆様には、リカレント・リスキリングなどの学びの場の提供など、皆様のセカンドキャリアへの繋がりを支援していきます。また、従来にも増して、お子さま、お孫さまの学びの場として選ばれるように、継続的な変革を重ねていきます。今は、九州の地を離れている皆様におかれましては是非、今の母校を選択してもらえらることを願っています。

■先端研究・社会連携本部

新たなイノベーションの創出を目指す

先端研究・社会連携本部長 中藤 良久



先端研究・社会連携本部は、事務的な支援部門である**研究企画・社会連携部**、プロジェクト推進の実行部隊となる**産学イノベーションセンター**、先端研究を推進する**先端研究推進部**、学内の設備共用を推進する**設備共用推進部**の4部門から構成されており、本部長の強力なガバナンスのもと、戦略的研究の推進や異分野融合によるイノベーション創出など、先端研究の推進から社会実装までを一気通貫で推進しています。

今回の本部編成での特徴的な事項としては、従来の研究支援事業の企画、科研費申請支援、共同契約の締結等の事務的な支援機能をもつ研究

企画課に加え、新たに社会連携事業の企画実施や学内の共創空間の利用促進を担うソーシャルコミュニケーション課を新設したことが挙げられます。今春設置されたGYMLABO（戸畑）やポルト棟（飯塚）といった共創空間の活用促進により、これまで十分に成果を挙げている教員起点の産学連携に加え、新たに学生起点の産学連携を生じさせ、さらに多様な産学連携を目指しています。

また、設備共用推進部のマイクロ化総合技術センターでは九州エリア随一の半導体デバイス試作開発機能を有し、全国から利用者やセミナーの受講生が集まっています。

第4期、研究領域において本学は「地域から地球環境に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの

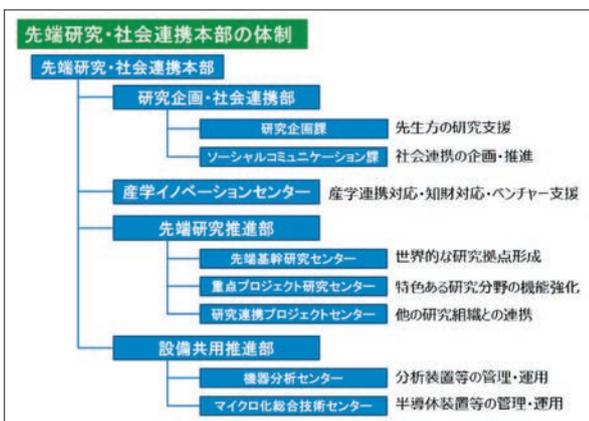
創出を目指す」という目標を掲げています。研究開発を社会課題解決、社会変革へと繋げる取り組みとして一層推進するため、スタートアップ創出を目指し、昨年度より九州・沖縄の15大学と株式会社F.F.Gベンチャービジネスパートナーズによるプラットフォーム（通称PARKS）を設立、JSTのプロジェクトとしても採択されています。PARKSにおいて、本学は九州大学とともに主幹大学として参加大学を主導し、

①起業活動支援プログラムの運営、
②アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営、
③起業環境の整備、
④拠点都市のエコシステムの形成・発展、を柱とした事業推進を行っています。

地方自治体との連携においては、2025年度までに公共施設の再生エネルギー100%電力化を発表している北九州市と包括協定を締結し、組織間の連携を強化するとともに、次世代発電・蓄電技術のエネルギーマネジメント、EVの走行で使用する消費電力推定システムなど技術開発を進め「再エネ100%電力の普及」「電力分野におけるCO₂排出実質ゼロ」な

ど北九州モデルの構築、発信を推進しています。また、2018年度から北九州市、安川電機等と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト（内閣府事業）」を進めており、更に今年度から本学と安川電機の連携の総合的な窓口となる「安川連携推進室」を学内に設置し、教育研究の連携を加速しています。

これらの取り組みから研究成果の社会実装によるイノベーション創出を目指し、本学の研究力向上とともにプレゼンスの向上につなげていきたいと考えています。



先端研究・社会連携本部の体制

世界に開かれた大学へ

国際本部長 神谷 亨



学生交流プログラム等の企画・実施を行う「海外留学企画係」、そして外国人留学生等の受入れと支援策の企画・立案、優秀な外国人留学生の確保、また卒業生のフォローアップ等を行う「留学生係」です。

第三期中期目標期間で分散させていた本学の国際業務が、今年度から第四期中期目標期間で統合され、国際本部が設置されました。本学における国際本部の業務を四つの機能に分類し、それぞれ係を置きました。

海外の大学等との国際交流の推進・戦略的連携強化や国際ネットワークの形成、海外拠点の管理運営、またそのための文書の締結や外交活動をを行う「国際交流係」、外国の大学・研究所・企業等との国際共同研究の支援や研究交流の推進、さらにはそのための国際契約書や合意書等の締結を行う「国際研究係」、学生の海外留学の支援及び推進、また国際

にグローバル化した世界は、今後益々小さく、そして近くなります。

社会の公器である大学は、可能な限り多くの学生が在学中に多種多様な国際交流を体験し学ぶ機会の創出と提供を行う使命があります。また、研究者が国内外のあらゆる知見に触れ、協働し、新しい発見や解決策を世界に広めることができる環境整備と機会の確保も同様です。

そのため、国際本部のビジョンは、本学を“University without Limits”、「壁のない、境界のない、開かれた大学」、つまり、社会や世界と繋がっている、境界も差別もない、多様な価値観が共存し、国内外に開かれた大学にする、ということなのです。

学生に国際対応力を習得させる、多くの研究者に国際共同研究ができるようにする、ということを実現するためには、本学も相応に成長することが大前提で、国際本部はこのビジョン実現のために、国際交流・連携活動を通して、①常に外と繋がりが、世界中のパートナーと共同体で考える大学にする、②戦略的パートナーとの連携で得意分野・強いリソースを共有・相互利用しWIFI,WIFIの互恵

関係を構築し共に成長できる大学にする、③大学も学生も、境界なく外と繋がりに関わることで学び合い、お互いに限界のない成長ができる大学にする、④学生が成長できるように、成長し続ける大学にする、ということをミッションに掲げています。

それらのミッションのために、国際本部は、学生が在学中に世界を渡り歩き、多面的な視点で物事を理解するための多くの経験や知識を得て、グローバル化社会で活躍するために必要な素養を習得することを支援する「Kyutech Global Campus 構想」や国際的PDCAサイクルを機能させる合同の連携運営組織の形成等を含めた様々な政策を立案し実行していきます。

■情報統括本部■

大学のDXを支える情報統括本部

情報統括本部長 安永 卓生



情報統括本部は、大学における知識の根拠である「図書館」、本学の情報基盤を支える専門家集団である「情報基盤センター」、そして情報基盤の運用を支える「情報基盤課」を中心に活動しています。

【図書館】

大学における学生の学び、大学が提供する高等教育と研究を支える学術情報基盤が「図書館」です。従来より、学術情報としての図書、学術雑誌などを体系的に収集し、その提供を行うことがその役割でしたが、ICT（情報通信技術）の進展など社会的背景が変化する中で、その役

割が変化し、また、多様で高度な課題に対応する必要が生じています。

まず、学術情報の電子化と情報伝達・検索機能の変化が挙げられます。学術雑誌及び図書の多くは電子ジャーナルとして提供され、また、過去の学術雑誌も電子的にアーカイブされるようになりました。多様で、多量のデータの高速・高度な検索が可能となり、また、それらを自らの切り口をもってDB化することもまた、学術研究のひとつです。大学図書館として、高度知識社会を支える学術情報などを如何に収集、蓄積、提供することが重要となっています。是非、下記QRから、現在の図書館サービスをご一



図書館 HP

望ください。各種データとして藤田哲也博士の業績も提供しています。

中でも、電子ジャーナル提供の重要性は増しているところですが、ここで、

全ての大学図書館で抱える最大かつ喫緊の課題は、提供企業の寡占化などによる電子ジャーナル費用の高騰です。このための対抗策のひとつが大学などによるオープンアーカイブを始めとするオープンアクセス

ジャーナルで、本学も機関リポジトリ **【Kyutacar】**



機関リポジトリ **【Kyutacar】**

（キュートイカー）を提供しています。また、学生を始めとする社会の学びの空間としてのラーニング・コモンズの提供も図書館の新しい役割です。学生への閲覧・検索の技術の提供に加え、その学びの場の在り方を模索しており、図書館を目的に大学に足を踏み入れてもらえることを目指しています。

【情報基盤の支援】

当本部は専門家集団の情報基盤センターを中心に、他本部・部局と連携した「ネットワークセキュリティ基盤運用室」によって、大学の情報基盤を支えています。大学は陽に陰に世界中からサイバー攻撃の対象となると同時に、乗っ取りなどによって

大学自身が攻撃の踏み台にもなり得ます。大学の学術教育・研究の自由を維持しつつ、大学の情報システムの安全・安心を守るための技術の導入、学内の教職員、学生の情報セキュリティ意識の向上などに努めています。加えて、「ICT利活用教育研究基盤運用室」は、LMS（Learning Management System）を支える重要な部門でもあります。コロナ禍を遠隔授業の形で乗り切ったのもこの室のメンバーの力が大きく、さらに、社会に開かれ、生涯に渡る継続的な学びの環境づくりに向けてもその役割は重要となっています。

【キャンパスDX】

中期目標・中期計画の中でも謳われているキャンパスのDX支援は、当本部の重要なミッションの1つです。企業に比べて大学業務のDXは遅れている中、継続的な教職員のDX意識の醸成と、それを支える適切かつ効率的な情報基盤整備の緒にいたばかりです。皆さんからの情報の提供、連携によって、次の歩みを進めますので、引き続きご支援をお願いいたします。